

## 『地域密着型金融推進計画』の進捗状況(18年度上期)

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
<b>1. 事業再生・中小企業金融の円滑化</b>					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援センター等と連携・活用することによる融資審査能力(「目利き」能力)の補完と創業・新事業支援力の向上</li> <li>中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との業務提携を活かした取組み強化</li> <li>創業・新事業支援を推進するための組織体制の強化</li> <li>産学官とのネットワークの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資推進・経営支援を目的に設置された法人企画部の、創業・新事業支援機能強化に対する活用</li> <li>中小企業が有する知的財産権・技術の評価や優良案件の発掘等に関する産学官とのネットワークを構築・活用</li> <li>中小企業支援センター等の相談機能の活用および同センター主催の相談会、セミナー等への取引先との積極的な参加</li> <li>中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等の連携強化</li> <li>しんきん中金(総研、キャピタル)の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先1社、国立米子高専、鳥取県産業技術センター、(産学官)と共に「ベレットストア」開発に参画</li> <li>中国地区産業クラスターサポート金融会議へ出席(5月)</li> <li>鳥取大学と連携協力に関する協定書の調印(7月)</li> <li>農林漁業金融公庫と業務協力に関する覚書の調印(7月)</li> <li>地域活性化ファンド「チャレンジ21」の相談案件14件の内4件をビジネス評価委員会に上程</li> <li>上記の内1件に対し擬似私募債5百万円を引受(8月)</li> <li>鳥取県企業力強化セミナー&amp;個別相談会に取引先2社と共に参加(8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県産業振興機構の活用により新事業の支援に取組むことが出来た</li> <li>経営革新支援法申請支援により1先が承認され、対象企業の公的支援の活用を選択肢を広げることが可能となった</li> <li>国民生活金融公庫との業務連携により中小企業の新規開業等に関する情報交換が可能となり、支援機能の強化が図られた</li> <li>鳥取大学との連携により産学官のネットワークが出来た。</li> <li>鳥取大学産学官連絡推進室西部連絡会」に参加し情報交換により中小企業支援機能の強化が図られた</li> <li>農林漁業金融公庫との業務連携により農業分野事業に関する情報の共有が可能となり、農業分野事業および関連事業に進出する中小企業の支援体制の強化が図られた</li> <li>地域活性化ファンド「チャレンジ21」の更なる活用を目指し案件発掘のため、広報活動を充実させる必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別案件に応じた信金キャピタル、とっとりキャピタル等の活用</li> </ul>
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工団体、中小企業支援センター等との連携強化による経営相談・支援機能の強化</li> <li>しんきんビジネスマッチングサービスの有効活用による情報提供機能の強化</li> <li>当金庫の中小企業診断士等の活用により取引先企業の経営相談・支援機能を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先ニーズに応じた経営情報の積極的な提供や、「しんきんビジネスマッチングサービス」を活かした広範なビジネスマッチング情報の提供</li> <li>商工団体との連携強化や外部専門家・外部機関等の有効活用</li> <li>経営セミナーの開催、経営情報の提供等経営相談の実施</li> <li>企業情報誌等への掲載による取引先企業の商品、事業の紹介</li> <li>有資格者等により取引先企業の事業計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アパート・マンション経営に関するセミナーの企画(5月)</li> <li>ベンチャーリンク誌への商品紹介(3社:6月)、(1社:9月)</li> <li>県外にて多店舗展開を目指す取引先の資金調達、資本政策の相談について信金キャピタル、大阪中小企業投資育成を紹介</li> <li>取引先の資本政策に関する相談について大阪中小企業投資育成を紹介し基本合意</li> <li>鳥取県企業力強化セミナー&amp;個別ミニ相談会へ取引先2社と共に参加(8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善を行うべくコンサルタントの紹介を行ったが、導入には結びつかなかった</li> <li>中小企業金融の円滑化を図るため、事業連携の覚書を締結した商工中金と協調融資の実行をした。今後も事業連携の締結をした金融機関との連携により、中小企業金融の円滑化を図る方針</li> <li>中小企業診断士協会鳥取県支部・鳥取県商工会連合会との業務連携協定締結により中小企業の相談・支援体制の拡充を図ったが、活用が課題であり、各協定者と協議を行い対応する方針</li> <li>セミナーにより個人資産家、アパート・マンション経営者に対し空き室対策、税務対策などの情報提供を行った</li> <li>ベンチャーリンクを通じ取引事業先の紹介を行い、販路開拓の支援を行う。今後効果測定の検討が必要</li> <li>資本政策に関する相談企業に対し半公的投資機関とのマッチングが出来た。今後の優良企業への活用の道が広がった</li> <li>鳥取県企業力強化セミナー参加により取引先1社の販路開拓に成功</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーリンク等の活用による商品、事業の紹介</li> </ul>
(その2) 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>再建支援先への職員派遣による経営改善指導・支援</li> <li>営業店経営改善支援先に対する本部フォロー</li> <li>要注意先債権等の健全債権化等に向け、収支改善計画の進捗状況の定期的なチェックと、それを踏まえた指導・助言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業店が行う経営改善支援報告対象先のフォロー・ヒアリングの実施および営業店担当者のスキルアップ</li> <li>外部コンサルタントとの提携による取引先企業への専門指導員の派遣</li> <li>要注意先等の収支改善に向けた取組みの徹底のため、「貸出債権管理規程」の運用遵守を徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業店経営改善支援取組先洗い替え選定(81先:4月)</li> <li>営業店経営改善支援先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施(4月)</li> <li>法人企画部経営改善活動対象先洗い替え選定(24先:6月)</li> <li>融資審査・回収・再生実務セミナーへ2名参加(7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要管理先への派遣職員の指導により、派遣先の幹部職員、従業員の意識改革が図られつつある</li> <li>営業店経営改善支援取組先の洗い替えを行うと共に、法人企画部によるフォロー・ヒアリングを行い、経営改善支援取組の強化が図られている</li> <li>営業店に対して「貸出債権管理規程」の遵守と、貸出先毎の取組方針の策定を指導し、業況報告等での進捗をチェックする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業店経営支援対応先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施</li> <li>収支改善計画の進捗状況のフォローアップ</li> </ul>

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(その3)健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数等の公表および内容の拡充	・経営改善支援体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数、経営改善指導実績についてホームページにて公表	・17年度経営改善支援の取組実績(金融庁、日銀提出)の取りまとめ(5月)	・健全債権化等の強化に関する取組み状況をホームページにて公表 ・対象先のランクアップに向け経営改善指導に取組んでいく	
(3)事業再生に向けた積極的取組み					
(その1)事業再生に向けた積極的取組み	・地域経済の活性化を図るため、中小企業再生支援協議会の活用と地域中小企業再生ファンドの活用を行った効果的な事業再生への取組み ・事業再生手法についての信金中金と連携した再生ノウハウの共有	・地域の中小企業を対象とした事業再生ファンドの積極的活用 ・適切な再建計画を伴うDDS等の活用 ・中小企業再生支援協議会を一層積極的に活用 ・事業再生経験豊富なデベロッパー等とのパイプをもち、地元でキャピタル事業を手掛ける企業との業務提携とその活用 ・信金中金と事業再生等に関する事例研究会の開催	・鳥取県中小企業再生支援協議会へ案件提出(1社:4月) ・信金中金主催「中国地区しんきん企業支援研究会」に参加し事業再生に関する事例研究を行う(7月)	・鳥取県中小企業再生支援協議会へ案件を提出するも、企業の状況により進捗していない	・信金中金と事業再生ノウハウについての情報交換・事例研究の推進
(その2)再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援実績(成功事例、法的整理の活用等)についての情報開示に取組む	・中小企業再生支援協議会と連携し、事業再生に取組んだ成功事例を信金中金に情報開示することによる再生ノウハウの共有化	・信金中金主催の「中国地区しんきん企業支援研究会」(7金庫)に参加(7月)	・中国地区信金業界において中小企業再生事例が少ない	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
①担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・ローンレビューの徹底を図り、債務者の将来性などを的確に把握 ・スコアリングモデル等を活用した商品の充実 ・民法改正に伴う制度の改定に対応した保証人の取扱い ・信用リスクデータベースの整備・導入	・「貸出債権管理規程」の運用遵守を図り、ローンレビュー徹底により、取引先企業の抱える問題への早期対処 ・売掛債権等を担保とした融資の推進 ・現行のスコアリングモデル商品の改良と企業信用格付を反映させた商品の開発 ・信用リスクデータベースの整備を前提とした無担保・無保証型事業性ローンの開発の外部保証機関との提携 ・賃貸物件用の一括借上保証をパッケージしたノンリコースローンの開発 ・民法改正に伴い、一部の商品については新規受付分より第三者保証人を徴求しない方向での検討	・賃貸物件専用のノンリコースローンを発売(5月) ・SDBのスコアリングモデルを利用した、信用保証協会との提携によるビジネスローンの開発を県内3金庫共同で行っており、現在、事務取扱要領を弁護士のリールチェック中	・信用保証協会の売掛債権担保融資の推進を図る ・リーガルチェック完了後、SDBスコアリングモデルを利用した保証協会提携3金庫統一ビジネスローンを発売	・動産・売掛債権担保融資の推進
②中小企業の資金調達手法の多様化等	・シンジケートローン、プロジェクトファイナンスなどの多様化する資金調達手法への対応 ・財務諸表の精度の高い先に対する融資プログラムの整備・対応	・プロジェクトファイナンス等への対応のためシンジケートローンの組成、あるいは業界団体(信金中金)からの紹介案件への参加 ・県信用保証協会の新しい保証制度(中小企業アカウンティング保証＝財務諸表の精度の高い事業者が対象)の積極的な利用	・中小公庫の地域金融機関CLOに参加(9月:当金庫参加額10件185百万円) ・シンジケートローンの組成に参加(9月)	・シンジケートローンの参加によって得たノウハウを蓄積し、アレンジャーとしてシンジケートローンの組成を推進 ・業界団体のセミナー等を通じABL等のノウハウの蓄積を図る	

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能の強化・充実	・顧客への説明、相談苦情に関し、研修、会議等を通じての徹底 ・「お客様相談室」と法務部の連携による苦情等実例を分析、および分析結果を都支店に還元 ・「融資にかかる相談・苦情等記録簿」の活用および「融資にかかる相談・苦情処理委員会」の開催による、迅速・的確な相談苦情処理と再発防止	・毎月コンプライアンス委員会を開催し、顧客からの相談・苦情事案について報告。融資にかかる貸し渋り・貸し剥がし事案はなく「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」の開催はなし	・融資にかかる貸し渋り・貸し剥がし事案については、「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」を開催し対応を図る方針	・苦情等の発生時に、記載された記録簿の具体的な原因、内容、顕末及び問題点の委員会による検証、営業店への的確な指示による苦情等の再発防止 ・顧客説明マニュアル等の内部規程の再検証と整備
(6)人材の育成	・地域密着型金融を効果的かつ効率的に推進していくため、地域の特性を踏まえつつ、企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力（「目利き」能力）、経営支援の能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成	・業界団体等の主催する「目利き研修」および「企業再生支援講座」に職員を派遣 ・企業再生支援・目利き力養成の通信講座・検定試験を実施 ・融資開拓推進研修の実施や営業力強化セミナーへの派遣 ・FP等スペシャリストの養成	・企業再生支援講座(4月20日～21日:2名派遣) ・融資開拓推進研修(庫内研修、外部講師:5月16日:支店長18名) ・目利き研修講座(5月18日～19日:2名派遣) ・目利き力養成講座(5月22日～26日:1名派遣、6月19日～23日:1名派遣) ・事業所融資開拓講座(6月7日～9日:2名派遣) ・貸出審査能力養成講座(6月14日～16日:2名派遣) ・融資開拓推進研修(庫内研修、外部講師:6月15日～16日:支店長18名) ・債権管理回収講座(7月12日～14日:2名派遣) ・FP養成講座(9月6日～8日:2名派遣)	・事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材の育成を目的として、目利き力養成、企業再生支援等の研修に積極的に派遣している。今後も人材の育成を目的とした研修等を充実し継続実施する方針	・貸出審査能力養成講座への派遣
<b>2. 経営力の強化</b>					
(1)リスク管理態勢の充実 (①自己資本比率の算出方法の精緻化)	・堅確な自己査定の実施のため、一次査定実施者等のよりいっそうのスキル向上による一次査定に於ける各店査定結果の平準化	・前回二次査定結果を踏まえた営業店の臨店指導 ・自己査定説明会・庫内研修会の開催による営業店長、査定担当者のスキルアップ	・営業店への臨店・ヒアリング指導20店舗実施(18年度上期)	・正常先の大口先、要注意先以下の問題先等のヒアリング実施により問題先等の状況を継続的に把握できた ・貸出先概況表コメント(貸出先区分理由、区分変更見込、今後の業況見通し等)についてのヒアリング及び記入にあたっての表現方法等の指導によりドキュメント力の向上等一定の成果がみられた ・改善計画の必要な先については作成するよう指示した ・貸出条件緩和債権、及び判定基準である「基準金利」の考え方について、自己査定説明会(18年1月13日)で説明し、徹底を図った ・以上の事項について、継続的に指導していく方針	・前回二次査定結果を踏まえた、営業店の臨店指導 ・自己査定説明会、庫内研修会を実施
(1)リスク管理態勢の充実 (②リスク管理の高度化)イ. 信用リスク	・SSC信用格付およびSDBデータベースの信用リスクデータの蓄積による、格付別デフォルト率に応じた審査基準等の検討 ・貸出先の実態を反映した融資審査・債権管理体制の整備と活用・実施	・SSC信用格付・SDBデータベースと自己査定との整合性の検証 ・信用リスクの計量化およびそれに基づくプライシングの推進 ・ポートフォリオ管理のため、大口先のモニタリングの継続 ・大口先の保全状況の継続的モニタリングの実施	・SDB地区別説明会(SDBスコアリングモデルを活用したプライシングおよび信用リスクの計量化への取組み)へ1名参加(7月) ・バーゼルⅡ対応に向け、大口先・特定業種先における信用集中リスク量を計測し検討・協議	・業界団体(信金中金)のSDBデータベースの説明会等に参加し、データベースを利用した信用リスクの計量化に向けたノウハウを蓄積、融資業務への活用を推進 ・SSC信用格付・SDBデータベースの信用リスクデータを用いた審査基準の策定を検討 ・大口および業種偏重リスク管理のため、大口先のモニタリングおよびポートフォリオ分析を行う ・バーゼルⅡ対応に向け、信用集中リスク量を把握し管理していく	・担保評価の洗い替え ・大口先と信上限額の適時適正な見直しの実施
(1)リスク管理態勢の充実 (②リスク管理の高度化)ロ. 市場リスク	・バーゼルⅡの導入に備えた市場リスク管理態勢の確立	・有価証券運用限度枠の定期的な見直し ・市場関連リスク・リミットの定期的な見直し ・VAR法導入の検討 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢の強化	・「有価証券運用枠・取得制限枠基準」の見直しを実施 ・有価証券リスク量のVAR法測定を参考値として実施 ・バーゼルⅡ第2の柱に基づき、金利リスク量(99%タイル基準)の計測・検証	・18年8月分から有価証券リスク量(債券・株式・投資信託)のVAR法測定を試行的に実施して参考値として利用開始 ・今後はVAR法測定精度、分析能力の向上を図ってリスク管理高度化を行う方針 ・金利リスク量の計測・検証を行い、アウトライヤー基準に照らし金利リスクの低減を図るため、あらゆる角度からアプローチを行っていく	・検証参考値としてのVAR法の部分的導入 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢強化

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化) ハ. 流動性リスク	・市場動向や情報の的確な把握と、当金庫の資金調達・運用構造を勘案した適切かつ安定した資金繰り態勢の確立	・資産・負債期日到来ギャップ分析の高度化 ・現金、預け金、有価証券の残高管理による支払準備資産保有額と保有率の確保 ・流動性の高い有価証券の適正水準での保有 ・緊急対策マニュアルの見直し	・緊急対策マニュアルの一部見直しを実施 ・支払準備資産は、残高・保有率とも安定的に確保	・今後も随時、緊急対策マニュアルの見直しを行っていく方針 ・緊急対策マニュアルによる現金手配体制訓練実施	・緊急対策マニュアル(現受体制等)の見直し
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化)ニ. リスク管理態勢の検証	・本部各部の総合監査の実施による、リスク管理の高度化	・本部監査用の監査報告書、ワークシートを作成し、平成17年度から本部9部署の総合監査を試行的に実施	・本部3部署の総合監査を実施	・本部総合監査は、本部総合リスク(本部共通)と各部の個別リスクについて実施しているが、平成18年度上期は、各部の個別リスクの監査にあたって、リスクの高い事項、営業店での指摘の多い事項について、項目やポイントを絞って実施した。今後についても、監査実施時の重要項目やポイントを勘案して効率的・効果的な監査を実施	・本部総合監査を通してのリスク管理態勢の確立
(1)リスク管理態勢の充実 (3)情報開示の拡充)	・経営の安定性・健全性について顧客からの信認を得るため、リスク管理態勢状況の積極的な開示	・業界の開示例を参考に開示内容の充実を図りながら、ディスクロージャー誌およびホームページによる開示の継続	・2006年度ディスクロージャー誌およびホームページにより「リスク管理の体制」、「リスク管理債権・金融再生法開示債権」、「貸倒引当金」、「自己資本の状況」、「有価証券評価損益」等を開示	・今後もディスクロージャー誌およびホームページにおいて、経営の安定性・健全性につき顧客から信認を得るため、リスク管理態勢状況等コンテンツの充実を図りながら積極的な情報開示に努めていく	・上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	・信用格付システムのデータの蓄積による、査定区分との整合性の向上 ・信用格付等に基づき、信用リスクを反映した貸出金利体系を構築し、適正金利の付利を徹底 ・地域特性や利用者ニーズを踏まえた店舗政策の確立による店別の機能戦略の展開と業務プロセスの改善 ・不動産担保評価の精度向上	・自己査定データ、信用格付データをもとに、ランクダウン、ランクアップ先の信用リスクデータの分析 ・信用格付に基づき、信用リスクを反映させた、プライシングプロセスの検討、導入 ・「不動産担保評価規定」を改定および担保評価の精度向上 ・店舗政策の策定・確立と店舗施策の実施 ・店舗政策により類型化された店舗カテゴリーごとの業績評価基準の設定による評価制度の確立と適正なインセンティブの付与	・不動産担保評価規定を改定し、住宅ローン等の抵当権を不動産評価システムの管理対象とした(9月) ・パーソナルバンキングセンター(PBC)米原支店をリニューアルオープンし、ローンセンター業務、資産運用等相談業務を強化(7月)	・パーゼルⅡ対応に向け、抵当権付住宅ローン全先の担保評価見直しを行う ・個人事業者のSDBデータベースへの登録が可能になり次第、SDBデータを利用したプライシングおよび信用リスク管理への活用を検討 ・店舗のブロック化およびパーソナルバンキングセンター(PBC)の本格稼働による融資推進体制強化の実効性を引き続きモニタリングしていき、さらなる店舗経営の効率化、収益力の向上を図っていく	・個人事業者のSDBデータベースの還元データに基づく、融資審査業務への活用
(3)ガバナンスの強化					
(その2)協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	・会員意見を今後の総代会運営等へ反映 ・経営の透明性を高めるため半期開示の継続と開示内容の充実	・全会員にアンケートを実施 ・上期ディスクロージャー誌およびホームページにて開示	・全会員宛に出資配当金通知書、業務報告書とともにハガキを郵送し、アンケートを実施(7月)	・アンケートによる会員からの意見を今後の金庫経営や諸施策に反映させていく ・半期開示については、さらなる内容の充実を図り上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示を行っていく ・19年度から開始されるパーゼルⅡ第3の柱に基づく、半期開示項目について準備・検討を行っていく	・アンケート結果の集約 ・上期ディスクロージャー誌およびホームページによる開示

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
(その1)営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた総合監査の実施と、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化</li> <li>「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた休暇取得者の法令遵守状況の点検及び検証</li> <li>全職員に対する法令遵守等の研修実施による不祥事件等の発生を未然防止</li> <li>コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書による法令遵守状況の点検及び検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合監査手法の見直しを行い、新しく営業店用の総合監査報告書、ワークシートを作成し、新手法による営業店総合監査を実施</li> <li>全役員を対象にコンプライアンス研修を半期毎に実施</li> <li>コンプライアンスチェックリストによる法令遵守状況の点検・検証と、営業店へのフィードバックを行っている不祥事件等の未然防止</li> <li>連続休暇取得者の法令遵守状況の「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた点検および検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス研修の実施(5月10、11、12日:役員講師)</li> <li>コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を第1四半期及び第2四半期実施</li> <li>公益通報者保護規程を制定し不祥事件等の未然防止態勢を強化(4月1日)</li> <li>営業店12店舗の総合監査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四半期毎にコンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を実施し、各店舗へ総括内容をフィードバックし態勢強化を引続き図る方針</li> <li>コンプライアンス研修を全職員対象に年2回(5月役員講師・11月外部講師による階層別)実施し法令遵守態勢を図る方針</li> <li>18年度上期で営業店12店舗の総合監査を実施したが、今後については、リスクの高い事項、指摘の多い事項等、項目やポイントを絞ってコンプライアンスに重点を置いた効率的・効果的な総合監査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「営業店総合監査の実施と法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた営業店総合監査の確立」</li> <li>「コンプライアンス研修の実施」</li> <li>「連続休暇取得者の法令遵守状況を「連続休暇店内検査実施報告書」に基づき点検及び検証の実施」</li> <li>「コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を四半期毎実施」</li> </ul>
(その2)適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的、組織的、技術的な面からの適切な顧客情報の安全管理・取扱い確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンのアクセス管理・ログ管理システムの導入</li> <li>「個人データの取扱と管理に関する点検項目」を新たに制定し、四半期毎に各店舗が点検を実施</li> <li>「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」を開催</li> <li>監査部の臨店監査により個人情報の適切な取扱と管理の検証を実施</li> <li>セキュリティ機能の備ったFAX機を本部各営業店に配備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報管理態勢に係る自主点検表「個人データの取扱と管理に関する点検項目」を一部改正(8月)第1四半期・第2四半期実施</li> <li>営業店12店舗・本部3部署に対して実施した総合監査の中で、個人情報の取り扱いと管理について検証</li> <li>「保有個人データの保管状況の一斉点検」を実施。その結果、保有個人データの漏洩・紛失は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四半期毎に「個人データの取扱と管理に関する点検項目」の点検表を実施し、部店の顧客情報の管理・取扱状況を把握するとともに点検状況を総括し部店へフィードバックし態勢強化を引続き図る方針</li> <li>今後も引き続き、監査部が実施する総合監査の中で、個人情報の取り扱いと管理について検証を行う</li> <li>平成18年10月に、営業店PCのアクセス管理(ICカード導入)およびログ管理のための事前設定作業説明会を実施</li> <li>11月より全営業店でのPC保存データの退避作業並びにPC増設とNTTカスタマーサービスによる各管理ソフトのインストール作業を実施予定</li> <li>毎年度「保有個人データの保管状況の一斉点検」を実施し、保有個人データの漏洩・紛失の有無のチェックを行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「個人データの取扱と管理に関する点検項目」に基づき四半期毎に点検を実施</li> <li>監査部の臨店監査による個人情報の適切な取扱と管理の検証を実施</li> <li>「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」の開催</li> </ul>
(5)ITの戦略的活用					
(その1)ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性預金(当座預金除く)及び定期預金の印鑑照会システムの導入と光回線の布設</li> <li>融資案件の情報等の共有化のためのITの活用</li> <li>取引先企業の経営改善に資するITの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性預金(当座預金除く)、定期預金の印鑑照会システムの導入実施</li> <li>庫内ラン回線をISDN回線から光回線への施設替え</li> <li>庫内での情報共有化ソフトの導入による、融資推進・ビジネスマッチング等のための情報の共有化</li> <li>取引先企業の経営改善支援のため、シナリオ入力可能な経営改善計画書支援ツールソフトの無償提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期性預金(16万口座)の印鑑照会システムへの移行実施(6月～8月)</li> <li>通信費の費用対効果の計測を実施した結果、見込まれた効果が得られた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期性預金の印鑑照会システムへの新規変更元帳の追加移行を実施(18年10月中完了予定)。完了後、共通印鑑届の徴求を推進の方針</li> <li>同時に僚店間出金・書替手続等の具体的事務取扱要領の改訂を行なう方針</li> <li>費用対効果測定のため、通信費の比較調査を今後続けていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通印鑑届の徴求推進</li> <li>費用対効果測定のため通信費の対前年比較調査の継続</li> </ul>
(6)協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営力強化のため、信金中央金庫の経営相談・指導機能を有効に活用</li> <li>信金中央金庫の収益還元機能を有効に活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題を的確に把握するため、信金中央金庫が行う経営分析相談・指導機能を有効に活用</li> <li>有価証券の健全性・収益性の向上を図るため、信金中央金庫が行う有価証券分析の相談・指導機能を有効に活用</li> <li>信金中金預け金の活用による流動性資産確保と収益性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信金中金による「経営効率分析説明会」「有価証券ポートフォリオ分析説明会」「ALM・リスク管理説明会」開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信金中金による各種分析等説明会は現状や課題の把握に役立つため今後も定期的に開催したい</li> <li>その他の相談・指導機能も積極的に利用していく方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券リスク分析相談</li> </ul>

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度上期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示					
(その1) 地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化的・社会的な貢献活動内容に加えて、金融面における役割・使命の実態についての積極的な開示</li> <li>・当地観光地への官民一体化での誘致活動の実施と、各種の継続的行事への参加と分かり易い情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資商品等の情報のディスクロージャー誌・ホームページでの公表</li> <li>・地域の中小企業者に対しどのような資金供給がなされ、地域の預金者をはじめとする利用者に対して、自らの預金等がどのように活かされているか等の項目を含め、地域の特性等を踏まえた地域貢献の状況の開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年度ディスクロージャー誌およびホームページにて、地域経済に対する当金庫のサポート内容、文化的・社会的貢献に関する各種の取組み内容をわかり易く開示。また、金融機能の提供を通じての顧客との関わりについても明示(7月)</li> <li>・当地温泉の観光宣伝隊に参画し、名古屋地区での誘客活動を行った(9月)</li> <li>・母のちびっぴ絵画展の開催(5月)</li> <li>・チャリティーキャンペーンへの協力(7月)</li> <li>・大助・花子の健康ウォーキングに特別協賛参加(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記の各種地域行事・地域貢献活動には積極的な姿勢で取り組む事ができた。また、その内容等についてもディスクロージャー誌等で分かりやすい開示に努めた。今後も地域活動等には一層活発な姿勢で取り組み、積極的に情報開示を行う方針である。加えて、金融面における地域社会への役割・使命の実態開示についても工夫を凝らしていきたい。今後は今まで以上に地域に密着した、顔の見える新しい地域貢献活動への取り組みが課題である</li> <li>・当金庫の融資商品の情報をディスクロージャー誌およびホームページを通じて公表していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当金庫主催の講演会・研修会・各種行事の際にも、地域貢献の内容について積極的に開示</li> </ul>
(その2) 充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「お客様相談室」における顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化</li> <li>・寄せられた質問・相談事項を項目別に取まとめ、頻度の高い事項についてはQ&amp;Aを作成しホームページにて公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化</li> <li>・寄せられた質問・相談事項を項目別に取まとめ、頻度の高い事項についてはQ&amp;Aを作成しホームページにて公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「お客様相談室」への問い合わせ・苦情等については、その内容を「お客様相談室受付簿」に記載し、的確な内容把握と迅速な報告・相談に努めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーダイヤルによる「お客様相談室」への問い合わせ件数は増加傾向にあるが、今後も色々な機会を通じて周知活動を強め、顧客の要望に応えていく</li> <li>・問い合わせ内容については特に共通の相談内容は無く、ホームページ等での公表には至っていないが、引き続き相談内容の把握に努める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質問・相談事項を項目別に取りまとめ、頻度の高い事項についてのQ&amp;A形式によるホームページ上での公表</li> </ul>
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化や利用者へのサービスの多様化を見据え、利用者ニーズの特性等を踏まえた利用者満足度の向上に資する多様で質の高いサービスの提供とその確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域の特性等を踏まえたCS運動の展開と、利用者満足度アンケート調査の実施による経営方針への反映</li> <li>・顧客の利便性向上のためのATMコーナーの機能充実</li> <li>・個人の資産運用をテーマとしたセミナー等への講師派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パーソナルバンキングセンター(PBC)をリニューアルオープンし、個人顧客向け相談業務の窓口を充実(7月)</li> <li>・資産運用等の各種顧客向け勉強会の開催(PBC)</li> <li>・平成18年度CS運動の実施</li> <li>・経営塾21の勉強会(9・10回)開催</li> <li>・フランチャイズ店視察ツアーの実施(4月)</li> <li>・アパート・マンション経営セミナーの開催(6月)</li> <li>・国民年金基金加入申込受理業務の取扱開始(8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBCの開設により資産運用の相談業務等、顧客ニーズにマッチした質の高いサービスの提供が可能になった。今後も周知活動に努め、利用者満足度の向上を図っていく</li> <li>・従来の窓口アンケートに加えて、新お客様アンケートの内容を検討・実施し、利用者の要望を反映させたCS運動を展開していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テラー・内勤職員へのセールス力の養成と強化</li> <li>・定期的な利用者アンケート調査によるニーズの把握</li> <li>・店舗の特性、特質を活かしたユニークなCS活動の展開</li> </ul>
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地公体が行う地域振興計画などの施策の検討・支援</li> <li>・地公体、商工団体、地域住民などとの連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地公体が行う「定住化促進施策」を、提携住宅ローン開発や公営住宅に代わる賃貸住宅建設の際のPFIによる取組み支援</li> <li>・各地公体、商工団体等との連携強化を図り、取引先のリーシングなどを通じての旧中心市街地の再開発・活性化プランの実施支援</li> <li>・官民一体となった観光産業に対する誘客活動への参加支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化ファンド「チャレンジ21」の相談案件14件の内4件をビジネス評価委員会に上程</li> <li>・上記の内1件に対し疑似私募債5百万円を引受(8月)</li> <li>・官民一体となった皆生温泉観光宣伝隊に参加(9月)</li> <li>・「チャレンジ21」案件「喜八プロジェクト」(岡本喜八監督の生家を活用した商店街活性化プロジェクト)を米子高専教授等とブラッシュアップ中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地公体の外郭団体、商工団体との連携など、地域活性化への取組み強化が図られている</li> <li>・地域活性化ファンド「チャレンジ21」の更なる活用を目指し案件発掘のため、広報活動を充実させる必要がある</li> <li>・皆生温泉観光宣伝隊に参加し、地域より一定の評価を得ている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民一体となった観光産業に対する誘客支援策として実施される観光宣伝隊への参加</li> </ul>
4. 進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域密着型金融推進計画」により策定した施策の進捗状況について、取組みの特色や得られた成果を示すこと等を通じて分かりやすい形での半期毎の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる進捗状況の半期毎の公表</li> <li>・年度版ディスクロージャー誌における進捗状況の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域密着型金融推進計画」の17年度における進捗状況をホームページ上にて公表(5月)</li> <li>・2006年度ディスクロージャー誌およびホームページにおいて「地域密着型金融推進計画」の位置づけおよび公表数値目標の達成状況を公表(7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も半期毎にわかり易い形で「地域密着型金融推進計画」の進捗状況の公表に努めていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる公表</li> </ul>